



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヒューテックノオリン

コード番号 9056 URL <http://www.hutechnorin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 鞆夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 綾 宏将

TEL 03-3632-3434

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,558	3.8	2,161	△4.3	2,266	△5.6	1,203	△8.1
22年3月期	32,330	2.0	2,258	22.5	2,400	22.0	1,309	26.1

(注) 包括利益 23年3月期 1,112百万円 (△17.9%) 22年3月期 1,355百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	115.38	—	8.2	8.9	6.4
22年3月期	125.54	—	9.6	10.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 37百万円 22年3月期 70百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,552	15,420	56.9	1,447.97
22年3月期	24,132	14,550	59.0	1,365.79

(参考) 自己資本 23年3月期 15,104百万円 22年3月期 14,247百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,225	△1,521	△6	1,596
22年3月期	2,314	△1,769	△669	898

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	239	18.3	1.8
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	208	17.3	1.4
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.4	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,850	0.0	1,100	△4.0	1,150	△5.5	650	20.5	62.31
通期	33,600	0.1	2,150	△0.5	2,250	△0.7	1,200	△0.3	115.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	10,438,000 株	22年3月期	10,438,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,285 株	22年3月期	6,200 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,431,760 株	22年3月期	10,431,800 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,278	3.7	2,106	△3.7	2,168	△3.9	1,147	△5.6
22年3月期	32,088	2.3	2,187	20.5	2,255	18.3	1,215	22.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	109.96	—
22年3月期	116.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	25,312		14,274		56.4	1,368.37		
22年3月期	22,930		13,466		58.7	1,290.91		

(参考) 自己資本 23年3月期 14,274百万円 22年3月期 13,466百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,700	0.0	1,080	△8.1	620	19.4	59.43
通期	33,300	0.1	2,100	△3.2	1,150	0.3	110.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつたての注意事項については 1ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、環境政策効果によるエコ関連の特需や新興国向けを中心とした輸出の回復に牽引され、企業収益の緩やかな回復は見られたものの、後半には欧米の景気減速や原油価格の高騰、さらには政策の先行き不透明感などから、本格的な回復への道筋が不透明のまま推移いたしました。

加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならず、国内の産業や消費に大きな影を落とすことになりました。

また、当社グループが主軸を置く低温食品物流業界の動向につきましても、個人消費の節約志向の持続や物流業者間の価格競争による受託料金の抑制に加え、燃料調達単価の上昇などもあり、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の下、営業収益におきましては、昨年5月に中部支店（愛知県小牧市）が稼働開始となったことや、既存支店における新規寄託者の獲得などにより、増収を確保することができました。

利益につきましては、賃借料等の固定費の更なる圧縮や業務改善による経費削減に取り組んでまいりましたが、新規支店の立ち上げに係る初期費用や減価償却費、TC事業におけるセンター移転に伴う諸費用の増加、また、前年同期に比較して燃油価格の上昇があったことなどにより、営業利益・経常利益・当期純利益とも、微減益を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は335億5千8百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は21億6千1百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は22億6千6百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

また、当期純利益は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用したこと等に伴い、特別損失を3億5百万円計上した一方、保有株式の売却等により特別利益を1億5千9百万円計上したこと等により12億3百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

#### (セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

##### ①DC事業（保管在庫型物流事業）

関西地区における既存寄託者の稼働増や、前連結会計年度後半から段階的に受託を開始した新規寄託者の本格稼働、さらに昨年5月からの中部支店の稼働など、低温食品を中心とした共同配送が堅調に推移したことなどにより、営業収益は239億1千1百万円となりました。また中部支店の立ち上げに係る初期費用や前年同期に比較して燃油価格の上昇、前述の東日本大震災により一部の施設の補修等があったことなどにより、営業利益は31億3千3百万円となりました。

##### ②TC事業（通過型センター事業）

量販店向けの取扱物量の伸び悩みに加え、昨年10月からの新センター移転・立ち上げに係る初期費用や前年同期に比較して燃油価格の上昇があったことなどにより、営業収益は83億9千1百万円、営業利益は7億1百万円となりました。

#### (次期の見通し)

今後の国内経済は、東日本大震災の影響により、生産や消費活動の本格的な回復には相応の時間を要するものと推測し、また原油価格の高騰や今夏の電力不足への懸念など、これまでとは異なる経営環境下での事業展開を進めざるを得ない状況となっております。

DC事業におきましては、東日本大震災により一部寄託者にもその影響が及んではおりますが、これまで以上に保管効率の追求と輸配送の合理化を図り、前期並みの物量の確保を目指してまいります。同時に新規寄託者の獲得や現行の物流施設の狭隘化の解消を目的とした新拠点の開発につきましては、次のステップを見据え、積極的に挑戦してまいります。

また、TC事業におきましても、消費低迷による量販店での物量増加を見込むことが難しい状況の中、既存のセンター運営に全力を傾注し、よりローコスト・オペレーションの提供に努めてまいります。

以上の結果、平成24年3月期の連結業績予想は、営業収益につきましては336億円（前年同期比0.1%増）を見込んでおります。利益面につきましては、今後の業務拡大を見こんだうえでの人件費の増加や燃油価格の上昇、また減価償却の進行に伴う経費負担増などにより、営業利益は21億5千万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は22億5千万円（前年同期比0.7%減）、当期純利益は12億円（前年同期比0.9%減）となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

資産の部においては、中部支店の建物及び構築物並びにリース資産の増加などにより、当期末連結対照表上の資産合計は265億5千2百万円（前年同期比24億2千万円増、同10.0%増）となりました。

負債の部においては、社債の発行、長期借入金の増加、リース債務の増加などにより、111億3千2百万円（前年同期比15億5千万円増、同16.2%増）となりました。

純資産の部においては、当期純利益の計上などにより、154億2千万円（前年同期比8億7千万円増、同6.0%増）となりました。なお、当期末の純資産の部には、少数株主持分が3億1千5百万円含まれております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億9千6百万円となり、前期末と比較して6億9千7百万円の増加となりました。

#### ①「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当期において、営業活動の結果得られた資金は、22億2千5百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

#### ②「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、15億2千1百万円（前年同期比14.0%減）の使用となりました。

#### ③「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により6百万円（前年同期比99.0%減）の使用となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元策を経営の最重要課題として認識しており、株主の皆様に適正な利益配分を安定的に継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、営業拠点の整備・拡充など、今後の業容拡大による業績確保を図るため、設備投資及び財務体質の強化のための原資として充当する予定です。

当期の配当につきましては、当連結会計年度の業績が計画を達成することができたことから、当初公表の通り1株当たり20円00銭（中間配当金10円00銭、期末配当金10円00銭）を予定いたします。

また、次期の配当につきましては、現時点での当社グループの業績の見通し等を勘案し、前期と同様に1株当たりの配当金は20円00銭（中間配当金10円00銭、期末配当金10円00銭）を予定いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヒューテックノオリン）、連結子会社1社（株式会社ヘルティール）及び関連会社2社（東京定温冷蔵株式会社ならびにエヌ・ケー商事株式会社）により構成されており、主に低温食品（冷凍食品、チルド食品等）を対象としたDC事業（保管在庫型物流事業）、TC事業（通過型センター事業）及びその他事業を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置づけ、ならびに事業のセグメントとの関連は以下の通りであります。

区分	主な事業内容	主要な会社
DC事業	<p>1. 食材物流事業</p> <p>(1) 低温食品の保管・配送事業 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、低温食品の共同保管・荷役及び輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、納品先へ24時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。</p> <p>(2) 病院食材物流 医療機関・医療関連施設及び老健施設等向けに、低温食品を中心とした食材の仕分・配送を行っております。</p> <p>(3) 加工業務 冷蔵倉庫に併設した工場において、冷凍野菜等の小袋パック事業を行っております。</p>	当社
TC事業	<p>1. チェーンストア物流 量販店・共同仕入機構、生活協同組合等の配送センター業務を365日24時間体制で行っております。</p>	当社
その他事業	<p>1. 警備輸送事業 警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金や手形などの重要書類や貴重品等の警備輸送を行っております。</p>	当社
	<p>2. 病院関連物流事業 病院向けリネン類の集荷配送、院外厨房物流及び在宅介護用品の宅配等を行っております。</p>	(株)ヘルティール

(注) 関連会社である東京定温冷蔵株式会社は、持分法適用関連会社であり、冷蔵倉庫事業を行っておりますが、当社及び連結子会社との取引関係はありません。また、関連会社であるエヌ・ケー商事株式会社は、持分法非適用関連会社であり、保険代理業を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術と伝統で仕組みを創る物流情報企業」をテーマとし、「お客様の喜び…それがヒューテクノオリンの喜び」をスローガンとする行動憲章ともいえる『ビジョン21』を掲げ、その中で日々の暮らしを支える物流企業として、「食の安全と安心」を通じて広く社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

また当社グループは、業容の拡大を前提に安定した収益基盤の実現と経営効率の向上を推進するため、各事業所に対し、経常利益率5%以上の確保を具体的な目標として設定しており、その目標達成に向けた営業開発、設備投資、業務改善などを継続的に実践しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、刻々と変化する寄託者企業のニーズに迅速かつ的確に対応していくことを中長期的な経営戦略の柱として考えております。

当社営業部門におきましては、DC事業における中部圏ならびに近畿圏における更なる営業開発や幹線輸送事業の実現に、TC事業におきましては、より高品質かつ効率的な物流サービスの提供に、それぞれ取り組んでまいります。またそれらをバックアップする施設本部におきましては、物流増加や既存施設の狭隘化に対応すべく、新施設の計画推進を行ってまいります。

管理部門におきましては、今後の設備投資等の資金需要に対応するため、キャッシュ・フローや株主資本の充実を図り、健全な財務状態を保持し、積極的なIR活動の推進と同時に、今後の経営環境や業績見通し、また金融・証券市場の状況を踏まえた資本政策を実行してまいります。

これらの課題に対処するため、当社グループでは優秀な人材の確保や階層別の教育研修プログラムの充実、さらには人事体系の見直し等により、より着実な人材の育成・強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,158,691	1,856,122
営業未収入金	3,017,725	3,162,433
繰延税金資産	176,318	198,370
その他	228,396	367,840
貸倒引当金	△320	△415
流動資産合計	4,580,812	5,584,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,796,334	15,142,399
減価償却累計額	△7,360,966	△7,889,297
建物及び構築物 (純額)	5,435,368	7,253,102
機械装置及び運搬具	3,734,662	4,282,949
減価償却累計額	△3,225,197	△3,445,291
機械装置及び運搬具 (純額)	509,464	837,657
土地	8,032,980	8,019,511
リース資産	845,684	2,469,482
減価償却累計額	△216,481	△573,679
リース資産 (純額)	629,202	1,895,803
建設仮勘定	1,821,680	12,647
その他	89,878	89,715
減価償却累計額	△74,340	△76,991
その他 (純額)	15,537	12,724
有形固定資産合計	16,444,235	18,031,446
無形固定資産		
投資その他の資産	249,892	195,496
投資その他の資産		
投資有価証券	1,289,134	1,079,065
長期貸付金	675,000	675,000
繰延税金資産	312,545	464,051
その他	593,205	536,077
貸倒引当金	△12,600	△12,500
投資その他の資産合計	2,857,285	2,741,693
固定資産合計	19,551,412	20,968,635
資産合計	24,132,225	26,552,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,197,786	1,261,062
短期借入金	2,364,600	1,143,000
リース債務	—	426,111
未払法人税等	666,228	517,882
賞与引当金	224,920	236,200
役員賞与引当金	28,200	28,200
設備関係支払手形	606,125	154,244
その他	1,546,374	1,242,305
流動負債合計	6,634,234	5,009,007
固定負債		
社債	—	1,240,000
長期借入金	928,000	1,495,000
リース債務	492,315	1,615,763
退職給付引当金	782,993	848,365
役員退職慰労引当金	132,294	135,456
再評価に係る繰延税金負債	526,424	524,113
その他	85,836	264,969
固定負債合計	2,947,863	6,123,667
負債合計	9,582,098	11,132,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	12,037,323	13,004,594
自己株式	△5,140	△5,204
株主資本合計	14,641,803	15,609,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,757	△64,768
土地再評価差額金	△435,901	△439,440
その他の包括利益累計額合計	△394,143	△504,209
少数株主持分	302,467	315,513
純資産合計	14,550,127	15,420,313
負債純資産合計	24,132,225	26,552,988

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業収益	32,330,268		33,558,254
営業原価	28,105,780		29,468,384	
営業総利益	4,224,488		4,089,869	
販売費及び一般管理費	1,966,075		1,928,622	
営業利益	2,258,413		2,161,247	
営業外収益				
受取利息	17,977		17,930	
受取配当金	12,890		19,176	
受取賃貸料	35,300		31,680	
持分法による投資利益	70,418		37,427	
補助金収入	—		29,909	
その他	74,422		99,341	
営業外収益合計	211,008		235,464	
営業外費用				
支払利息	64,144		105,863	
社債発行費	—		15,203	
その他	4,901		9,259	
営業外費用合計	69,046		130,326	
経常利益	2,400,375		2,266,385	
特別利益				
固定資産売却益	768		351	
投資有価証券売却益	—		159,253	
貸倒引当金戻入額	100		—	
その他	—		38	
特別利益合計	868		159,643	
特別損失				
固定資産除売却損	4,099		2,403	
投資有価証券評価損	56,716		25,782	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	8,500		—	
減損損失	—		13,588	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		201,572	
災害による損失	—		62,138	
特別損失合計	69,315		305,485	
税金等調整前当期純利益	2,331,928		2,120,543	
法人税、住民税及び事業税	1,040,580		1,008,070	
法人税等調整額	△35,250		△106,702	
法人税等合計	1,005,329		901,368	
少数株主損益調整前当期純利益	—		1,219,175	
少数株主利益	17,004		15,513	
当期純利益	1,309,594		1,203,661	
少数株主利益	—		15,513	
少数株主損益調整前当期純利益	—		1,219,175	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△106,702
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△190
その他の包括利益合計	—	△106,893
包括利益	—	1,112,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,097,135
少数株主に係る包括利益	—	15,146

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		1,217,560		1,217,560
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,217,560		1,217,560
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		1,392,060		1,392,060
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,392,060		1,392,060
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		10,946,796		12,037,323
当期変動額				
剰余金の配当		△219,067		△239,931
当期純利益		1,309,594		1,203,661
土地再評価差額金の取崩		—		3,539
当期変動額合計		1,090,526		967,270
当期末残高		12,037,323		13,004,594
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△5,140		△5,140
当期変動額				
自己株式の取得		—		△64
当期変動額合計		—		△64
当期末残高		△5,140		△5,204
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		13,551,276		14,641,803
当期変動額				
剰余金の配当		△219,067		△239,931
当期純利益		1,309,594		1,203,661
土地再評価差額金の取崩		—		3,539
自己株式の取得		—		△64
当期変動額合計		1,090,526		967,206
当期末残高		14,641,803		15,609,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,499	41,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,257	△106,526
当期変動額合計	25,257	△106,526
当期末残高	41,757	△64,768
土地再評価差額金		
前期末残高	△435,901	△435,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3,539
当期変動額合計	—	△3,539
当期末残高	△435,901	△439,440
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△419,401	△394,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,257	△110,065
当期変動額合計	25,257	△110,065
当期末残高	△394,143	△504,209
少数株主持分		
前期末残高	283,863	302,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,603	13,046
当期変動額合計	18,603	13,046
当期末残高	302,467	315,513
純資産合計		
前期末残高	13,415,738	14,550,127
当期変動額		
剰余金の配当	△219,067	△239,931
当期純利益	1,309,594	1,203,661
土地再評価差額金の取崩	—	3,539
自己株式の取得	—	△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,861	△97,019
当期変動額合計	1,134,388	870,186
当期末残高	14,550,127	15,420,313

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,331,928	2,120,543
減価償却費	797,432	1,245,239
減損損失	—	13,588
持分法による投資損益(△は益)	△70,418	△37,427
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,120	11,280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,207	65,371
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,318	3,162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,410	△4
受取利息及び受取配当金	△30,868	△37,106
支払利息	64,144	105,863
受取保険金	△3,583	△14,048
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△159,253
投資有価証券評価損益(△は益)	56,716	25,782
固定資産除売却損益(△は益)	3,330	2,051
売上債権の増減額(△は増加)	△53,011	△144,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△565	△6,465
仕入債務の増減額(△は減少)	19,000	63,276
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,623	△28,680
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,355	△133,186
その他の流動負債の増減額(△は減少)	25,502	201,503
その他の固定資産の増減額(△は増加)	29,517	△18,075
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△106,412	△57,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	201,572
小計	3,225,749	3,423,279
利息及び配当金の受取額	36,383	42,623
利息の支払額	△65,997	△104,818
保険金の受取額	3,583	14,048
法人税等の支払額	△885,133	△1,149,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314,584	2,225,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△11,295	△10,035
投資有価証券の売却による収入	—	209,442
有形固定資産の取得による支出	△1,785,013	△1,691,771
有形固定資産の売却による収入	1,100	10,390
有形固定資産の除却による支出	△1,299	△14,558
無形固定資産の取得による支出	△6,619	△63,948
その他の収入	33,549	38,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,769,578	△1,521,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	—	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△1,015,400	△814,600
社債の発行による収入	—	1,240,000
リース債務の返済による支出	△132,809	△349,944
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△218,923	△239,806
少数株主への配当金の支払額	△2,100	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,232	△6,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,225	697,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,917	898,691
現金及び現金同等物の期末残高	898,691	1,596,122

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社1社が連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティナー	子会社1社が連結されており、次のとおりであります。 株式会社ヘルティナー
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社1社は持分法を適用しており次のとおりであります。 東京定温冷蔵株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社（エヌ・ケー商事株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	(1) 関連会社1社は持分法を適用しており次のとおりであります。 東京定温冷蔵株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社（エヌ・ケー商事株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） ロ. その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 19年～21年 機械装置及び運搬具 7年～13年</p> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～21年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ. 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、適格退職年金制度が廃止になるのに伴い、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行による影響はありません。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p>	<hr/>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<hr/>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ22,415千円減少しており、税金等調整前当期純利益は 223,987千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,043,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,665,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,802,275千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,043,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,877千円</td> </tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,545,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,043,360千円	機械装置及び運搬具	93,865千円	土地	2,665,049千円	合計	3,802,275千円	建物及び構築物	1,043,360千円	機械装置及び運搬具	93,865千円	土地	555,651千円	合計	1,692,877千円	短期借入金	94,920千円	長期借入金		(1年内返済予定 長期借入金を含む)	1,545,080千円	合計	1,640,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">947,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,665,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,707,841千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">947,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,443千円</td> </tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	947,329千円	機械装置及び運搬具	95,462千円	土地	2,665,049千円	合計	3,707,841千円	建物及び構築物	947,329千円	機械装置及び運搬具	95,462千円	土地	555,651千円	合計	1,598,443千円	長期借入金		(1年内返済予定 長期借入金を含む)	1,560,000千円	合計	1,560,000千円
建物及び構築物	1,043,360千円																																														
機械装置及び運搬具	93,865千円																																														
土地	2,665,049千円																																														
合計	3,802,275千円																																														
建物及び構築物	1,043,360千円																																														
機械装置及び運搬具	93,865千円																																														
土地	555,651千円																																														
合計	1,692,877千円																																														
短期借入金	94,920千円																																														
長期借入金																																															
(1年内返済予定 長期借入金を含む)	1,545,080千円																																														
合計	1,640,000千円																																														
建物及び構築物	947,329千円																																														
機械装置及び運搬具	95,462千円																																														
土地	2,665,049千円																																														
合計	3,707,841千円																																														
建物及び構築物	947,329千円																																														
機械装置及び運搬具	95,462千円																																														
土地	555,651千円																																														
合計	1,598,443千円																																														
長期借入金																																															
(1年内返済予定 長期借入金を含む)	1,560,000千円																																														
合計	1,560,000千円																																														
<p>※2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="text-align: center;">土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,042,687千円</p>	<p>※2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="text-align: center;">土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,209,836千円</p>																																														
<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">296,855千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	296,855千円	<p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">328,591千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	328,591千円																																										
投資有価証券(株式)	296,855千円																																														
投資有価証券(株式)	328,591千円																																														

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 1,410,801千円 (うち賞与引当金繰入額) (40,949千円) (うち役員賞与引当金繰入額) (28,200千円) (うち退職給付費用) (132,991千円) (うち役員退職慰労引当金繰入額) (13,778千円) その他 555,274千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 1,483,723千円 (うち賞与引当金繰入額) (42,685千円) (うち役員賞与引当金繰入額) (28,200千円) (うち退職給付費用) (100,664千円) (うち役員退職慰労引当金繰入額) (12,910千円) その他 444,899千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 768千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 351千円
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,507千円 機械装置及び運搬具 1,245千円 その他 1,346千円 <hr/> 計 4,099千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,224千円 機械装置及び運搬具 3千円 その他 175千円 <hr/> 計 2,403千円
	※4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 設備損害による原状回復費用 48,260千円 その他 13,878千円 <hr/> 計 62,138千円
	※5 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 1,334千円 少数株主に係る包括利益 20千円 <hr/> 計 1,355千円
	※6 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △28千円 <hr/> 計 △28千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000	—	—	10,438,000
合計	10,438,000	—	—	10,438,000
自己株式				
普通株式	6,200	—	—	6,200
合計	6,200	—	—	6,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,749	11	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	104,318	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,613	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,438,000	—	—	10,438,000
合計	10,438,000	—	—	10,438,000
自己株式				
普通株式（注）	6,200	85		6,285
合計	6,200	85		6,285

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,613	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	104,317	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,317	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,158,691千円 預入期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 260,000千円 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 898,691千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,856,122千円 預入期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 260,000千円 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 1,596,122千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)の重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前(平成20年 3月 31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,738,000</td> <td style="text-align: right;">105,952</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,698,496</td> <td style="text-align: right;">3,194,960</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">539,141</td> <td style="text-align: right;">384,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,975,637</td> <td style="text-align: right;">3,684,918</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,632,047</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">268,268</td> <td style="text-align: right;">2,235,266</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,517</td> <td style="text-align: right;">143,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">279,785</td> <td style="text-align: right;">4,010,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">918,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,458,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,377,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 60,864千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,239,441千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">105,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">971,773千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">239,133千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	建物	1,738,000	105,952	機械装置 及び運搬具	5,698,496	3,194,960	工具・器具 及び備品	539,141	384,005	合計	7,975,637	3,684,918		減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	—	1,632,047	機械装置 及び運搬具	268,268	2,235,266	工具・器具 及び備品	11,517	143,618	合計	279,785	4,010,933	1年内	918,672千円	1年超	4,458,433千円	合計	5,377,106千円	支払リース料	1,239,441千円	リース資産減損勘定の取崩額	105,313千円	減価償却費相当額	971,773千円	支払利息相当額	239,133千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)の重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前(平成20年 3月 31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,738,000</td> <td style="text-align: right;">289,380</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,512,681</td> <td style="text-align: right;">2,718,431</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">351,882</td> <td style="text-align: right;">311,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,602,563</td> <td style="text-align: right;">3,319,627</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,448,619</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,697</td> <td style="text-align: right;">1,744,551</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,517</td> <td style="text-align: right;">28,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,214</td> <td style="text-align: right;">3,221,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">757,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,664,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,422,095千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 10,567千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">888,146千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">50,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">644,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">235,163千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	建物	1,738,000	289,380	機械装置 及び運搬具	4,512,681	2,718,431	工具・器具 及び備品	351,882	311,815	合計	6,602,563	3,319,627		減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	—	1,448,619	機械装置 及び運搬具	49,697	1,744,551	工具・器具 及び備品	11,517	28,550	合計	61,214	3,221,720	1年内	757,431千円	1年超	3,664,664千円	合計	4,422,095千円	支払リース料	888,146千円	リース資産減損勘定の取崩額	50,296千円	減価償却費相当額	644,321千円	支払利息相当額	235,163千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)																																																																																							
建物	1,738,000	105,952																																																																																							
機械装置 及び運搬具	5,698,496	3,194,960																																																																																							
工具・器具 及び備品	539,141	384,005																																																																																							
合計	7,975,637	3,684,918																																																																																							
	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																							
建物	—	1,632,047																																																																																							
機械装置 及び運搬具	268,268	2,235,266																																																																																							
工具・器具 及び備品	11,517	143,618																																																																																							
合計	279,785	4,010,933																																																																																							
1年内	918,672千円																																																																																								
1年超	4,458,433千円																																																																																								
合計	5,377,106千円																																																																																								
支払リース料	1,239,441千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	105,313千円																																																																																								
減価償却費相当額	971,773千円																																																																																								
支払利息相当額	239,133千円																																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)																																																																																							
建物	1,738,000	289,380																																																																																							
機械装置 及び運搬具	4,512,681	2,718,431																																																																																							
工具・器具 及び備品	351,882	311,815																																																																																							
合計	6,602,563	3,319,627																																																																																							
	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																							
建物	—	1,448,619																																																																																							
機械装置 及び運搬具	49,697	1,744,551																																																																																							
工具・器具 及び備品	11,517	28,550																																																																																							
合計	61,214	3,221,720																																																																																							
1年内	757,431千円																																																																																								
1年超	3,664,664千円																																																																																								
合計	4,422,095千円																																																																																								
支払リース料	888,146千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	50,296千円																																																																																								
減価償却費相当額	644,321千円																																																																																								
支払利息相当額	235,163千円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,329,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,093,837千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,423,593千円</td> </tr> </table>	1年内	1,329,756千円	1年超	6,093,837千円	<hr/>		合計	7,423,593千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,332,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,210,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,543,407千円</td> </tr> </table>	1年内	1,332,793千円	1年超	5,210,613千円	<hr/>		合計	6,543,407千円
1年内	1,329,756千円																
1年超	6,093,837千円																
<hr/>																	
合計	7,423,593千円																
1年内	1,332,793千円																
1年超	5,210,613千円																
<hr/>																	
合計	6,543,407千円																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	運送事業	倉庫事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
営業収益						
①外部顧客に対する営業収益	22,227,358	8,902,841	1,200,068	32,330,268	—	32,330,268
②セグメント間の 内部営業収益又は振替高	120,115	118,814	12,483	251,413	(251,413)	—
計	22,347,474	9,021,655	1,212,552	32,581,682	(251,413)	32,330,268
営業費用	19,195,627	8,047,300	1,114,266	28,357,193	1,714,661	30,071,855
営業利益	3,151,847	974,354	98,286	4,224,488	(1,966,075)	2,258,413
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	4,942,084	13,481,727	730,576	19,154,388	4,977,836	24,132,225
減価償却費	244,505	449,663	54,422	748,591	51,341	799,932
資本的支出	322,447	2,583,566	—	2,906,013	68,060	2,974,073

(注) 1. 事業区分は、当社グループにおける事業別営業収益区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 運送事業……冷凍食品・チルド食品の輸配送業務、貴重品類の輸送業務、病院向けリネン類の集配業務。

(2) 倉庫事業……冷凍食品・チルド食品の保管・荷役業務。

(3) その他業務…冷凍食品等の小袋パック詰め加工業務、量販店向けの魚貝類の加工業務。

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 1,966,075千円であります。その主なものは親会社本社における管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 4,977,836千円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外営業収益

前連結会計年度において海外営業収益がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前期以前は一般に馴染みのある「業務形態別」(運輸業・倉庫業等)に報告してまいりましたが、物流業界における保管・仕分・運送等の一貫した事業が定着した現在、当連結会計年度から、より経営管理実態に適合した「顧客形態別」の報告に変更することといたしました。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして当社は営業本部内に以下のセグメント別に事業部を置き、各事業部は包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。「TC事業」においては、量販店等の専用センター内にて、店舗別・カテゴリー別仕分や、生産加工を行うとともに、即日配送による店舗納品までの受託業務を行っております。

(注) 1. 「保管在庫型物流事業(DC事業) : DCとは Distribution Center を省略した呼称

2. 「通過型センター事業(TC事業) : TCとは Transfer Center を省略した呼称

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	23,892,187	8,353,265	32,245,453	1,312,801	33,558,254
②セグメント間の 内部営業収益又は振替高	19,213	37,851	57,065	100	57,165
計	23,911,400	8,391,117	32,302,518	1,312,901	33,615,419
セグメント利益	3,133,671	701,467	3,835,139	254,730	4,089,869

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,835,139
「その他」の区分の利益	254,730
全社費用(注)	△1,928,622
連結財務諸表の営業利益	2,161,247

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,365.79円	1株当たり純資産額 1,447.97円
1株当たり当期純利益金額 125.54円	1株当たり当期純利益金額 115.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,309,594	1,203,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,309,594	1,203,661
期中平均株式数(株)	10,431,800	10,431,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	794,119	1,459,280
営業未収入金	2,984,230	3,126,954
貯蔵品	22,618	29,063
前払費用	182,528	180,565
繰延税金資産	171,803	194,851
その他	23,564	157,649
貸倒引当金	△100	△200
流動資産合計	4,178,765	5,148,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,023,626	14,227,825
減価償却累計額	△6,912,637	△7,384,817
建物(純額)	5,110,988	6,843,007
構築物	557,503	699,150
減価償却累計額	△401,342	△443,259
構築物(純額)	156,160	255,890
機械及び装置	3,602,456	4,136,153
減価償却累計額	△3,126,837	△3,330,475
機械及び装置(純額)	475,619	805,678
車両運搬具	43,054	47,504
減価償却累計額	△40,898	△45,158
車両運搬具(純額)	2,156	2,346
工具、器具及び備品	88,630	88,467
減価償却累計額	△73,201	△75,798
工具、器具及び備品(純額)	15,428	12,668
土地	7,740,742	7,727,273
リース資産	773,684	2,376,215
減価償却累計額	△187,954	△527,139
リース資産(純額)	585,729	1,849,076
建設仮勘定	1,809,033	—
有形固定資産合計	15,895,860	17,495,941
無形固定資産		
ソフトウェア	200,273	195,496
ソフトウェア仮勘定	49,619	—
無形固定資産合計	249,892	195,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	973,907	750,473
関係会社株式	81,340	81,340
出資金	2,970	2,970
長期貸付金	675,000	675,000
破産更生債権等	1,120	1,005
長期前払費用	11,944	8,840
繰延税金資産	306,158	454,693
敷金及び保証金	508,855	447,562
その他	56,977	63,831
貸倒引当金	△12,600	△12,500
投資その他の資産合計	2,605,674	2,473,216
固定資産合計	18,751,426	20,164,653
資産合計	22,930,191	25,312,818
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,227,530	1,291,121
短期借入金	1,550,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	814,600	693,000
リース債務	171,284	409,469
未払金	343,165	175,648
未払費用	692,865	825,638
未払法人税等	640,913	506,337
預り金	45,885	58,979
前受収益	1,346	1,346
賞与引当金	221,000	232,000
役員賞与引当金	27,500	27,500
設備関係支払手形	606,125	154,244
その他	223,619	136,327
流動負債合計	6,565,837	4,961,612
固定負債		
社債	—	1,240,000
長期借入金	928,000	1,495,000
リース債務	460,143	1,581,118
退職給付引当金	778,815	842,969
役員退職慰労引当金	118,615	128,616
資産除去債務	—	185,412
再評価に係る繰延税金負債	526,424	524,113
その他	85,836	79,556
固定負債合計	2,897,835	6,076,786
負債合計	9,463,672	11,038,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金		
資本準備金	1,392,060	1,392,060
資本剰余金合計	1,392,060	1,392,060
利益剰余金		
利益準備金	93,100	93,100
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	5,732	3,363
土地圧縮積立金	69,042	69,042
別途積立金	9,346,132	10,246,132
繰越利益剰余金	1,742,857	1,755,870
利益剰余金合計	11,256,865	12,167,509
自己株式	△5,140	△5,204
株主資本合計	13,861,345	14,771,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,075	△58,065
土地再評価差額金	△435,901	△439,440
評価・換算差額等合計	△394,825	△497,505
純資産合計	13,466,519	14,274,419
負債純資産合計	22,930,191	25,312,818

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	32,088,090	33,278,866
営業原価	27,966,417	29,276,853
営業総利益	4,121,673	4,002,012
販売費及び一般管理費		
人件費	1,384,932	1,457,316
賃借料	57,338	57,307
租税公課	69,793	65,713
減価償却費	5,362	4,137
その他	416,310	310,689
販売費及び一般管理費合計	1,933,737	1,895,163
営業利益	2,187,936	2,106,848
営業外収益		
受取利息	17,863	17,818
受取配当金	21,970	28,456
受取手数料	13,949	16,532
受取賃貸料	35,300	31,680
補助金収入	—	29,129
その他	46,833	66,928
営業外収益合計	135,916	190,545
営業外費用		
支払利息	63,009	99,088
社債利息	—	5,258
社債発行費	—	15,203
その他	4,901	9,259
営業外費用合計	67,911	128,809
経常利益	2,255,941	2,168,584
特別利益		
固定資産売却益	688	351
投資有価証券売却益	—	154,213
貸倒引当金戻入額	100	—
その他	—	38
特別利益合計	788	154,603
特別損失		
固定資産除売却損	4,099	2,403
投資有価証券評価損	56,716	25,782
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	8,500	—
減損損失	—	13,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	201,572
災害による損失	—	62,138
特別損失合計	69,315	305,485
税引前当期純利益	2,187,414	2,017,702
法人税、住民税及び事業税	1,009,000	980,803
法人税等調整額	△37,291	△110,136
法人税等合計	971,708	870,667
当期純利益	1,215,706	1,147,035

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,217,560	1,217,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,217,560	1,217,560
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,392,060	1,392,060
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,392,060	1,392,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,392,060	1,392,060
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	93,100	93,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,100	93,100
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>償却資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	8,151	5,732
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△2,419	△2,369
当期変動額合計	△2,419	△2,369
当期末残高	5,732	3,363
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	69,042	69,042
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,042	69,042
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,546,132	9,346,132
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	900,000
当期変動額合計	800,000	900,000
当期末残高	9,346,132	10,246,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,543,799	1,742,857
<b>当期変動額</b>		
償却資産圧縮積立金の取崩	2,419	2,369
別途積立金の積立	△800,000	△900,000
剰余金の配当	△219,067	△239,931
当期純利益	1,215,706	1,147,035
土地再評価差額金の取崩	—	3,539
当期変動額合計	199,058	13,013
当期末残高	1,742,857	1,755,870
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,260,226	11,256,865
<b>当期変動額</b>		
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△219,067	△239,931
当期純利益	1,215,706	1,147,035
土地再評価差額金の取崩	—	3,539
当期変動額合計	996,639	910,644
当期末残高	11,256,865	12,167,509
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,140	△5,140
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	—	△64
当期変動額合計	—	△64
当期末残高	△5,140	△5,204
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,864,706	13,861,345
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△219,067	△239,931
当期純利益	1,215,706	1,147,035
土地再評価差額金の取崩	—	3,539
自己株式の取得	—	△64
当期変動額合計	996,639	910,579
当期末残高	13,861,345	14,771,925

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,688	41,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,386	△99,140
当期変動額合計	18,386	△99,140
当期末残高	41,075	△58,065
土地再評価差額金		
前期末残高	△435,901	△435,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3,539
当期変動額合計	—	△3,539
当期末残高	△435,901	△439,440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△413,212	△394,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,386	△102,680
当期変動額合計	18,386	△102,680
当期末残高	△394,825	△497,505
純資産合計		
前期末残高	12,451,493	13,466,519
当期変動額		
剰余金の配当	△219,067	△239,931
当期純利益	1,215,706	1,147,035
土地再評価差額金の取崩	—	3,539
自己株式の取得	—	△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,386	△102,680
当期変動額合計	1,015,026	807,899
当期末残高	13,466,519	14,274,419

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左  時価のないもの …… 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品……最終仕入原価法	貯蔵品……同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) (イ)有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物                  19年～21年 機械及び装置      7年～13年 (ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してお ります。ただし車両運搬具について は、残存価額を10%とする定額法を 採用しております。  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法を採用しております。	(1) (イ)有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（附属設備を除く）につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物                  15年～21年 機械及び装置      7年～12年 (ロ)リース資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。 なお、適格退職年金制度が廃止になるのに伴い、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行による影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ22,415千円減少しており、税金等調整前純利益は 223,987千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,025,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,506,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,643,484千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,025,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692,877千円</td> </tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,545,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,025,434千円	構築物	17,926千円	機械及び装置	93,865千円	土地	2,506,257千円	合計	3,643,484千円	建物	1,025,434千円	構築物	17,926千円	機械及び装置	93,865千円	土地	555,651千円	合計	1,692,877千円	短期借入金	94,920千円	長期借入金		(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,545,080千円	合計	1,640,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">931,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,506,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,549,049千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">931,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,443千円</td> </tr> </table> <p>を工場財団として担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560,000千円</td> </tr> </table>	建物	931,976千円	構築物	15,353千円	機械及び装置	95,462千円	土地	2,506,257千円	合計	3,549,049千円	建物	931,976千円	構築物	15,353千円	機械及び装置	95,462千円	土地	555,651千円	合計	1,598,443千円	長期借入金		(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,560,000千円	合計	1,560,000千円
建物	1,025,434千円																																																						
構築物	17,926千円																																																						
機械及び装置	93,865千円																																																						
土地	2,506,257千円																																																						
合計	3,643,484千円																																																						
建物	1,025,434千円																																																						
構築物	17,926千円																																																						
機械及び装置	93,865千円																																																						
土地	555,651千円																																																						
合計	1,692,877千円																																																						
短期借入金	94,920千円																																																						
長期借入金																																																							
(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,545,080千円																																																						
合計	1,640,000千円																																																						
建物	931,976千円																																																						
構築物	15,353千円																																																						
機械及び装置	95,462千円																																																						
土地	2,506,257千円																																																						
合計	3,549,049千円																																																						
建物	931,976千円																																																						
構築物	15,353千円																																																						
機械及び装置	95,462千円																																																						
土地	555,651千円																																																						
合計	1,598,443千円																																																						
長期借入金																																																							
(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,560,000千円																																																						
合計	1,560,000千円																																																						
<p>※2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p style="margin-top: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,042,687千円</p>	<p>※2 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p> <p style="margin-top: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第10条に規定する再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,209,836千円</p>																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の人件費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 40,949千円 役員賞与引当金繰入額 27,500千円 退職給付費用 130,732千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,431千円 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 688千円 ※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 1,507千円 機械及び装置 1,189千円 車両運搬具 55千円 工具器具備品 46千円 その他 1,299千円 計 4,099千円 ※4 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取配当金 9,400千円 受取手数料 2,400千円 その他 547千円	※1 販売費及び一般管理費の人件費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 42,685千円 役員賞与引当金繰入額 27,500千円 退職給付費用 96,034千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,793千円 ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 351千円 ※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,129千円 構築物 1,095千円 その他 178千円 計 2,403千円 ※4 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取配当金 9,400千円 受取手数料 2,400千円 その他 982千円 ※5 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 設備損害による原状回復費用 48,260千円 その他 13,878千円 計 62,138千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,200	—	—	6,200
合計	6,200	—	—	6,200

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	6,200	85	—	6,285
合計	6,200	85	—	6,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,738,000</td> <td style="text-align: right;">105,952</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,371,656</td> <td style="text-align: right;">2,308,965</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,281,774</td> <td style="text-align: right;">850,388</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">539,141</td> <td style="text-align: right;">384,005</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,930,572</td> <td style="text-align: right;">3,649,312</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,632,047</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221,664</td> <td style="text-align: right;">1,841,026</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,603</td> <td style="text-align: right;">384,781</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,517</td> <td style="text-align: right;">143,618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">279,785</td> <td style="text-align: right;">4,001,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">909,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,456,906千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,366,056千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 60,864千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	建物	1,738,000	105,952	機械及び装置	4,371,656	2,308,965	車両運搬具	1,281,774	850,388	工具・器具及び備品	539,141	384,005	合計	7,930,572	3,649,312		減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	—	1,632,047	機械及び装置	221,664	1,841,026	車両運搬具	46,603	384,781	工具・器具及び備品	11,517	143,618	合計	279,785	4,001,474	1年内	909,149千円	1年超	4,456,906千円	合計	5,366,056千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 倉庫設備及び車両等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,738,000</td> <td style="text-align: right;">289,380</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,818,431</td> <td style="text-align: right;">2,184,460</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">685,000</td> <td style="text-align: right;">525,993</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">351,882</td> <td style="text-align: right;">311,815</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,593,313</td> <td style="text-align: right;">3,311,649</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,448,619</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,154</td> <td style="text-align: right;">1,627,816</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,542</td> <td style="text-align: right;">115,463</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,517</td> <td style="text-align: right;">28,550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,214</td> <td style="text-align: right;">3,220,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">755,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,664,664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,420,568千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 10,567千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	建物	1,738,000	289,380	機械及び装置	3,818,431	2,184,460	車両運搬具	685,000	525,993	工具・器具及び備品	351,882	311,815	合計	6,593,313	3,311,649		減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	—	1,448,619	機械及び装置	6,154	1,627,816	車両運搬具	43,542	115,463	工具・器具及び備品	11,517	28,550	合計	61,214	3,220,448	1年内	755,904千円	1年超	3,664,664千円	合計	4,420,568千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)																																																																																			
建物	1,738,000	105,952																																																																																			
機械及び装置	4,371,656	2,308,965																																																																																			
車両運搬具	1,281,774	850,388																																																																																			
工具・器具及び備品	539,141	384,005																																																																																			
合計	7,930,572	3,649,312																																																																																			
	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
建物	—	1,632,047																																																																																			
機械及び装置	221,664	1,841,026																																																																																			
車両運搬具	46,603	384,781																																																																																			
工具・器具及び備品	11,517	143,618																																																																																			
合計	279,785	4,001,474																																																																																			
1年内	909,149千円																																																																																				
1年超	4,456,906千円																																																																																				
合計	5,366,056千円																																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)																																																																																			
建物	1,738,000	289,380																																																																																			
機械及び装置	3,818,431	2,184,460																																																																																			
車両運搬具	685,000	525,993																																																																																			
工具・器具及び備品	351,882	311,815																																																																																			
合計	6,593,313	3,311,649																																																																																			
	減損損失 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
建物	—	1,448,619																																																																																			
機械及び装置	6,154	1,627,816																																																																																			
車両運搬具	43,542	115,463																																																																																			
工具・器具及び備品	11,517	28,550																																																																																			
合計	61,214	3,220,448																																																																																			
1年内	755,904千円																																																																																				
1年超	3,664,664千円																																																																																				
合計	4,420,568千円																																																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,227,256千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">105,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">961,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237,849千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	1,227,256千円	リース資産減損勘定の取崩額	105,313千円	減価償却費相当額	961,633千円	支払利息相当額	237,849千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">885,636千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">50,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">642,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">234,950千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	885,636千円	リース資産減損勘定の取崩額	50,296千円	減価償却費相当額	642,240千円	支払利息相当額	234,950千円
支払リース料	1,227,256千円																
リース資産減損勘定の取崩額	105,313千円																
減価償却費相当額	961,633千円																
支払利息相当額	237,849千円																
支払リース料	885,636千円																
リース資産減損勘定の取崩額	50,296千円																
減価償却費相当額	642,240千円																
支払利息相当額	234,950千円																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,329,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,093,837千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,423,593千円</td> </tr> </table>	1年内	1,329,756千円	1年超	6,093,837千円	合計	7,423,593千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,332,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,210,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,543,407千円</td> </tr> </table>	1年内	1,332,793千円	1年超	5,210,613千円	合計	6,543,407千円				
1年内	1,329,756千円																
1年超	6,093,837千円																
合計	7,423,593千円																
1年内	1,332,793千円																
1年超	5,210,613千円																
合計	6,543,407千円																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,290.91円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 116.54円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,368.37円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 109.96円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,215,706	1,147,035
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,215,706	1,147,035
期中平均株式数 (株)	10,431,800	10,431,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。